

環境未来都市や横浜スマートシティプロジェクト等の国内外への展開について

温暖化対策統括本部では、環境未来都市や横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）をはじめとする取組を海外へ発信するとともに、これまで培ってきた本市の経験、ノウハウの国内外への展開を進めています。

1 国際会議等を通じた発信

今年度は、22 件（海外：12 件、国内：10 件）の国際会議等で情報発信を行っています。主なものは、次のとおりです。

(1) C40 低炭素都市推進国際会議

C40加盟都市の主要な 17 都市の代表が目標達成に向けた取組を発信し、都市が抱える課題について議論。

開催地：デンマーク・コペンハーゲン市（平成 26 年 6 月）

主催：C40（世界大都市気候先導グループ）

参加都市等：ロンドン市、ニューヨーク市等 17 都市

(2) 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP2014）

アジア新興国が直面する都市課題と目指す都市像を共有する国際会議。新興国諸都市に対してアジア先進国が有する都市づくりのノウハウを提供。

開催地：横浜市（平成 26 年 7 月）

主催：公益財団法人地球環境戦略機関（IGES）

参加都市等：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等 21 国際機関
環境省や神奈川県、川崎市等国内 6 自治体
バンコク都等海外 14 都市、研究機関 27 機関

(3) OECD 都市の国際ラウンドテーブル

高齢社会の課題解決に向けた取組を共有し、多くの関係者の連携の下で取り組むべき具体的な行動について意見交換を実施。

開催地：富山市（平成 26 年 10 月）

主催：経済協力開発機構（OECD）、富山市

参加都市等：リスボン市、ヘルシンキ市等 9 都市、(株)日立製作所等 5 企業、
世界保健機関（WHO）等 11 政府・国際機関・研究機関

(4) アジアスマートシティ会議

アジア新興国のリーダーが、スマートシティの技術と知見について意見交換を実施。本市が有する先進的な取組を発信し、参加都市・国際機関と連携を強化。

開催地：横浜市（平成 26 年 10 月）

主催：横浜市

参加都市等：バンコク都、セブ市、ダナン市等 22 都市

外務省、環境省、アジア開発銀行(A D B)等 11 政府・国際機関

(5) 日中地域間交流推進セミナー

日本と中国の自治体及び企業の代表者が参加し、都市の温暖化対策について公民連携を通じた取組を共有。本市からは Y S C P の取組について(株)東芝と共にプレゼンテーションを行うとともに、パネルディスカッションに参加。

開催地：中華人民共和国貴州省貴陽市（平成 26 年 8 月）

主催：一般財団法人自治体国際化協会

参加都市等：北京市、重慶市、上海市等 22 都市

(株)東芝等民間企業 3 社、国際協力機構(J I C A)等 2 国際機関

(6) スマートシティエキスポ世界会議

スマートシティに関する世界最大規模の国際会議で、スマートシティに取り組む都市及び企業が先進事例について情報を発信。

開催地：スペイン・バルセロナ市（平成 26 年 11 月）

主催：バルセロナ国際見本市協会（フィラ・デ・バルセロナ）

参加都市等：ベルリン市、カサブランカ市、デリー市等 400 都市

マイクロソフト社、日産自動車(株)等 242 社

※当該会議では、Y S C P 参画企業（(株)東芝、大成建設(株)）及び文化観光局と連携し、ブース出展、バルセロナ市との都市間交流、現地 M B A スクールでの講演など幅広い情報発信を実施。

(7) 環境未来都市構想推進国際フォーラム

災害に強い強靱な都市づくりや環境未来都市をテーマとした先進事例の共有を図るフォーラムを通じ、環境未来都市の構築に向けた情報を共有。

開催地：東松島市（平成 26 年 12 月）、

マレーシア・ジョホールバル市（平成 27 年 2 月）

主催：内閣官房、内閣府

参加都市等：富山市、コペンハーゲン市等 9 都市

デンマーク等 7 政府・国際機関、ヤマト運輸(株)

2 国内外への展開

(1) 国内への展開

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北各都市の復興を支援するため、横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）での経験を踏まえ、YSCP参画企業とともに、事業者との調整方法やエネルギーマネジメントに関するノウハウを提供。

ア 福島県・会津若松市

再生可能エネルギー（雪国型メガソーラー発電所、風力発電など）の導入と併せて、エネルギーコントロールセンターを構築し、地域におけるエネルギーの見える化を進め、必要に応じ家庭に向けたデマンドレスポンスも行い、エネルギーの最適化を図る。

イ 宮城県・石巻市

防災拠点となる公共施設に太陽光パネルや蓄電池、エネルギー管理システムなどを導入し、平時は「環境にやさしい低炭素なエコタウン」、災害時には「灯りと情報が途切れない安全・安心なまちづくり」を目指している。

ウ 宮城県・山元町

災害公営住宅の屋根を発電事業者に貸し付ける太陽光発電の設置を推進。発電事業者が各戸の発電量及び使用電力量を遠方監視することで高齢者の見守りにも繋がる。

(2) 国外への展開

企業や国際機関と連携して温暖化対策のノウハウを海外に展開するための活動を実施。

ア タイ・バンコク都

国際協力機構（JICA）や環境省の補助事業を活用し、庁内関係局と連携して、温暖化対策計画の策定に向けた支援を行うほか、YSCP参画企業や市内企業等が保有する低炭素技術の展開を目指している。

イ ブラジル・クリチバ市

国際協力機構（JICA）・市内大学等と連携して、本市の都市づくりについての視察を受け入れるほか現地を視察して提言を行うなど、クリチバ市の都市づくりに関する幅広い情報提供を行っている。

ウ 中華人民共和国・上海市

政策局国際政策室と連携し、友好都市交流の機会をとらえ職員の相互派遣を実施し、両市の温暖化対策に関するノウハウの共有化を推進。

3 視察者の受入等

YSCP参画34企業と連携し、世界各国や国内から数多くの視察者を受け入れるとともに、フォーラム等を通じて講演も行い、環境未来都市やYSCPについて広くPRを実施。

(1) 海外視察者の受入

60件 (695名)

<内訳>

地域等	件数
アジア (中国、タイ、シンガポール等)	28件
ヨーロッパ (フランス、オランダ、スウェーデン等)	10件
その他 (国際機関等)	22件
合計	60件

(2) 国内視察者の受入

32件 (334名)

<内訳>

分類	件数
政府、自治体、地方議会	27件
民間企業等	5件
合計	32件

(3) 講演等

40件

日経スマートシティ・シンポジウム、YSCPフォーラム、ブルーカーボンシンポジウム、九都県市再生可能エネルギー活用セミナー等